構造計算書偽造事件

国交省に提案書提出

ピアチェックの導入など要望

構造計算書偽造事件を受け、日本建築構造技術者協会（JSCA、大越俊男会長）は5日、構造設計者の法的位置付けの明確化、ピアチェックの導入、発注者・設計者への保険加入義務付けなどの必要性を指摘する提案書を国土交通省に提出した。同省で建築士法、建築基準法の見直しに向けた議論が本格化する前に、建築構造技術者の考えを表明した格好だ。 JSCA

JSCAの提案は、現在の枠組みで可能なものとして、▽建築確認申請時に、構造設計者の氏名・電話番号を記入させる▽建設現場のお知らせ看板に、構造設計者の氏名・電話番号を記入させる▽建築指導課、民間確認検査機関に構造係を設け、構造の専門家を配置―を示した。これらについては、地方自治体による条例（例えば、建築安全条例）制定で対応することも可能だという。

さらに将来望ましいこととして、①確認申請料を10倍にする②構造設計者を法的に位置付け、責任を持たせる③複雑な設計について、建築指導課・民間確認検査機関がピアチェックの要求ができるようにする④発注者・設計者に保険を義務付ける―よう求めた。

構造設計者の法的位置付けについては、一定規模以上の建物を設計する場合に構造設計者への相談を義務付ける方向で建築士法の見直しを進めるとしている。JSCAの木原碩美副会長は、▽鉄筋コンクリート造・鉄骨造の5階建超、木造3階建超▽柱の間隔が15m超▽プレストレス構造のすべて―の構造設計者の能力・資質に問題があれば、別の設計者に引き受けなくなるため、適正な設計を確保するための有効な手段となり得る」（木原副会長）という。

また設計者同士が設計内容を確認するピアチェックについては、「ある構造設計者の能力・資質に問題があれば、別の設計者に引き受けなくなるため、適正な設計を確保するための有効な手段となり得る」（木原副会長）という。

検定試験創設、来年に初試験

営業マンにも建築知識

建築知識技術普及協会

NPO法人建築知識技術普及協会（理事長・永井浩一元東京都財務局技監）は、顧客利益の実現と建築業界の発展のため、住宅をはじめとした建築の営業などに携わる者が、一定の専門的な知識を持っていることを認める「建築知識能力検定試験」を創設する。試験は、建築士試験の1、2級学科試験に対応した内容とする方針で、初の試験は1級が18年7月、2級が6月を予定、年明けにも受験申し込み受け付けの準備を進める。同協会では、当面建築関係者の受験を見込み、将来的にはマンション管理組合の関係者などに広がっていくよう期待している。

現在、建築技術の高度化、専門分化が進む一方で、悪質リフォームや今回の構造計算書偽造といった事件によって建築業界に対する社会の信頼がゆらいでいる。住宅をはじめとした建築の営業に携わる者にとっても、単なるセールス営業ではなく、コンサルティング営業への脱皮が求められ、従来以上に専門的な知識が必要となってきている。

今回の検定制度は、こうした要請に応える人材の育成を図るとともに、顧客利益の実現、建築業界の発展を目指して創設するもの。

受験対象者は、技術者（非設計部門）はもちろん、営業系、学生を含むすべての者。試験は年1回、全国の公共施設などで実施する。ただし、例えば建築士試験の学科試験合格者などは、検定試験合格と同等レベルとみなして、本人の申請に基づいて協会が認めれば資格を与える考え。

検定試験制度では、資格の信頼性を高めるとともに、資格者の知識・技術の更新を図るため、継続学習（CPD）も導入する予定でいる。

問い合わせは、同協会事務センター（☎03・5992・6004）まで。

課徴金減免制度の事前相談

改正独禁法

施行前に受付け

公取委

公正取引委員会は、改正独占禁止法の18年1月4日施行を前に、新たに導入される「課徴金減免制度」の事前相談受付を12月6日から始めた。施行前から申請手続や報告内容の記載方法などについて相談が寄せられる可能性があることから、窓口を設けることにした。

事業者からの個別事案の申請手続や様式の記載内容などについて相談に応じる。ただし、1月4日以降でなければ「何番目の申請者となりそうか」については回答しない。

相談は、面談か電話で行う。面談を希望する場合は予約を入れ、公取委（東京都千代田区霞が関1―1―1中央合同庁舎6号館B棟16階）まで出向く必要がある。

課徴金減免制度は、違反事業者が自ら違反事実を申告するなどの法定要件をクリアすれば、課徴金を減免する制度。立入検査前の1番目の申請者は全額免除。同様に2番目の申請者は50％、3番目の申請者も30％減額する。

ただ、違反行為事案についての公取委の立入検査が最初に行われる日前に違反行為の報告書を提出し、ファックスで課徴金減免制度の利用を申し出るという第一報を公取委に入れた者を優先する。減免するのは、申し出順に上位の合計3社まで。

合併によって消滅した会社が消滅前に行っていた減免申請は、新設・存続会社が引き継ぐことができる。

公取委は（☎03・3581・2100）。受付時間は午前9時30分～午後5時45分まで。

県建設業協会鹿児島支部、建災防鹿児島分会

きょう、巡回指導パト

県建設業協会鹿児島支部（川畑俊彦支部長）と建災防鹿児島分会（木原一郎分会長）はきょう9日午前10時から、公共工事全現場（約120カ所）の巡回指導パトロールを実施する。

鹿児島都市ガス協議会

きょう、営業研修会

鹿児島都市ガス協議会（中間兼市会長）はきょう9日午前11時50分から、鹿児島市のステーションホテルニューカゴシマで「石綿使用建築物解体等特別教育」を開く。

県板金工業組合、県板金塗装工業協組

21日、石綿使用建築物解体等特別教育

県板金工業組合（末永悟理事長）と県板金塗装工業協同組合（大平集一理事長）は21日午後1時から、鹿児島市のかごしま県民交流センターで「石綿使用建築物解体等特別教育」を開く。

鹿児島電気工事業協組青年部会

22日、福祉贈呈

鹿児島電気工事業協同組合青年部会（春山建部会長）は22日午前10時から、鹿児島市の市社会福祉協議会で恒例の福祉贈呈を行う。贈呈品目は、妊婦擬似体験教材1セットを予定している。

建設発生土情報交換システム

無料サービスを延長

JACIC

日本建設情報総合センター（JACIC）は、建設発生土情報交換システムの無料お試しサービスを、19年3月末まで延長する。

同システムは、建設残土のリサイクル推進を目的に、建設発生土の工事間利用に関する情報を、発注者に提供するオンラインシステム。全国のすべての公共工事発注者が利用できる。

無料お試しサービスは、利用機関の拡大を目的に市町村、特別区に対して15年度から実施。利用者から期間延長の要望が多く、16年度から実施している「公共工事土量調査」では、システムを活用して基礎資料作成が行われていることから、サービス期間を延長することにした。

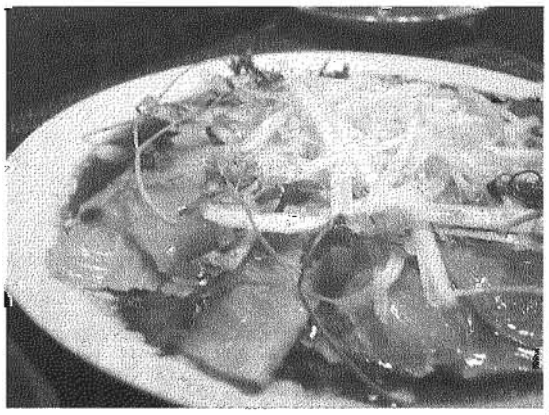
申し込みは、JACIC建設副産物情報センターサイトから「利用申請書」をダウンロードし、記入、押印の上、同センターまで郵送。17年12月以前に申し込みが完了している市町村、特別区については、18年1月ごろ、18年度中のシステム利用に必要な電子証明書を電子メールで送信する。

問い合わせは、JACIC建設副産物情報センター（☎03・3505・0416）まで。

レイコの週末キッチン vol.35

今夜の簡単レシピ

白身魚のカルパッチョ



刺身用の白身魚を和風のカルパッチョ仕立てにしました。これからの季節のパーティーやおもてなしに手軽で豪華です。

◎材料（4人分）

白身魚の刺身　1さく
白ねぎ　1/2本
チャービル　適宜

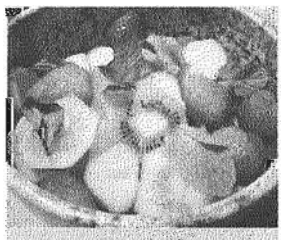
a（バルサミコ酢大さじ1　しょうゆ・酒各大さじ1　みりん小さじ1　塩小さじ1/2）

b（グレープシードオイル大さじ1　ゆずのしぼり汁適宜　こしょう少々）

※グレープシードオイルがないときは、オリーブオイルでよい。

【つくり方】

1、白身魚は薄くそぎ切りにして、ねぎはせん切りにして水にさらす。
2、鍋にaを入れて、軽く煮立てて冷まし、bを加えて混ぜる。
3、器に魚のそぎ切りとねぎを並べ、2をかけて、チャービルを飾る。



☆お手軽デザート☆

イチゴやキウイ、ピンクグレープフルーツなど、好みの果物にグラニュー糖と好みのリキュールを振って、しばらくなじませ、全体を返して、ミントを飾る。